

令和 2年 2月13日

磐田市議会議長 寺田 幹根 様

会派名 公明党磐田

代表者 鈴木喜文

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和2年1月20日(月)から令和2年1月22日(水)まで
視察先 研修会	日程 大分県大分市 大分県社会福祉協議会 大分県別府市 社会福祉法人「太陽の家」 福岡県太宰府市 太宰府市役所 広島県 広島県庁
参 加 議 員	鈴木喜文、江塚 学
調 査 事 項	1月20日：大分県大分市 (1) 子ども食堂の始まりと現況について (2) 運営上での課題及び効果・成果について (3) 子ども食堂ネットワーク事業の概要と子ども食堂の現地見学 1月21日：大分県別府市 (1) 施設の概要について (2) 施設と地域・行政との関わりについて (3) 施設の見学 1月22日：福岡県太宰府市 (1) 行政評価制度の概要について (2) 制度による成果(予算と決算の継続性等)や職員意識の変化等効果について (3) 制度の見直しや外部評価(担当外職員・学識者)の取り組みについて 1月22日：広島県 (1) 朝ごはん推進モデル事業の概要について (2) 意見交換
調 査 内 容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。

・大分県大分市

1 大分県社会福祉協議会と子ども食堂見学

【調査内容】

大分県の人口は、新産業都市指定による企業誘致の進展等を背景として、昭和60年125万人まで上昇に転じその後は、緩やかな減少が続いており現状は、113万人と少子高齢化が進行している。

県下18市町村のうち8市2町1村が消滅可能性都市とされ、本県の6割の自治体が消滅されるとされている。

地域を取り巻く環境も近年では、家族形態の変化により核家族化や非婚化、長寿命化などにより、社会の中で孤立する人が増え、「無縁社会」と呼ばれ、新たな絆をどのように育んでいくかが課題とされている。

そうした中、平成24年頃から都市圏を中心に、貧困家庭や孤食の子どもに食事を提供する活動として「子ども食堂」が活発となり、当初は子どもの貧困対策としての意味合いが大きかったが、最近では、地域のすべての子どもや親、シニア世代などを対象とする食堂が主流となっている。

大分県内の子ども食堂は、平成28年度が17か所から令和元年12月末現在で64か所の食堂数となっている。

その運営は、地域のボランティアさん、NPOや町内会などで個人の家、集会場や公民館などで行っており、ボランティアスタッフのほとんどが無償ボランティアで運営されている。

活動は、月1~2回や週1~3回など、まちまちで平日は学童保育終了後に合わせて立ち寄れる夕方から、また、土・日はひとりで過ごす子どもに合わせたお昼前後を設定し、地域の居場所、レクリエーションや寺小屋として行っており、料金は、子どもは無料から300円ぐらい、大人は200円から500円ぐらいで、すべて無料やカンパ方式で行っているところもある。

子ども食堂の効果としては、食生活、育児や防犯など地域作りに効果がみられる。また、困りごとの多くはボランティアスタッフ不足等のヒトの問題となっている。

子ども食堂ネットワークでは、運営者が集い情報交換する全県連絡会の開催や市町村別ネットワーク構築に向けた連絡会を、これまで年2~3回の研修会を2年間開催している。ネットワーク活動では、子ども食堂の輪を広げ、食を通じた新しいつながりから、だれもが安心して暮らせる社会を築くことを目指している。課題は、継続的な活動にするための人・物・資金の確保、地域の様々な支援者や行政との連携が上げられている。

支援が本当に必要な世帯に届くために、子どもの生活範囲である小学校区に1つの子ども食堂を目標にしている。

子ども食堂の实地見学では、平成28年に設立し、平成29年には一般財団法人に移行、翌年平成30年には公益財団法人となり6つの教室を運営しており、その中の1つ「すみれ学級1組の敷戸教室」を見学することができた。

短時間ではありましたが、実際に学習支援や食事の現場の見学をすることができ、最後に藤井理

・大分県別府市

2 社会福祉法人「太陽の家」

【調査内容】

創業者である中村裕博士は、54年前に「保護より機会を」「世に身心障害者はあっても仕事に障害はあり得ない」という理念の下、日本を代表する大企業と連携して共同出資会社をつくり、1965年に太陽の家を設立し多くの障がい者の雇用を実現されている。

そのために、障がい者の作業環境の改善や治工具・自助具の導入を進め、障がい者の職能を開発し、手作業からライン作業、単純作業から熟練作業や頭脳労働など多くの成果を上げている。

また、1964年東京パラリンピックや世界最大の大分国際車いすマラソン大会、フェスピック大会など、障がい者スポーツ大会の開催を提唱し、国内外において障がい者スポーツの発展に尽力されている。

太陽の家施設内の食堂にも地域住民が自由に入出入りすることができ食事を食べ、運営するスーパーマーケットにおいても健常者や障がい者とのへだたりもなく買い物を行い、また、日常生活で常に介助を必要とする重度の障がい者も、地域と交流を深めながら生活を楽しんでいる。

行政と施設との関係は非常に良好で密接に連絡を取り合い、行政側も福祉施設としての支援を行っている。

就労継続支援 A 型と就労継続支援 B 型の作業所の見学を案内して頂き、障がいがあるから、その人その人に合わせた治具を工夫しながら作成し作業が出来るように行っている。

【考察】

作業所を見学する際に、通路で会えば挨拶を交わし生き生きと働いている印象を強く受けた。また、就労継続支援 A 型と就労継続支援 B 型の方が同じフロアで働くことで、支援 B 型の方が支援 A 型の方を目標に働いていることを伺った。目標を持って働いていることに非常に良い取り組みを行っていると感じました。

そして、障がい者の作業環境の改善やその障がい者に合わせた治工具・自助具を作ることで「保護より機会を」という創業者の強い理念のもと多くの障がい者の雇用を実現したことは、今後、磐田市においても障がい者の雇用をしていくために参考になる取り組みだと感じた。

施設内をできる限り地域の人たちに開放することにより、人と人が触れ合う中で、地域からの協力が得られることにより共社会の理解が安心感に繋がっていることが確認でき参考になりました。

本市においても、今以上に企業や地域からの協力を得られ、就労や地域交流で生活を楽しんでいける体制づくりをしていけるのか調査の必要性を感じた。

・広島県

4 朝ごはん推進モデル事業

【調査内容】

朝ごはん事業は、広島県の施策の「能力と可能性を高めるために必要な生活習慣づくり」に位置付けられており、子どもたちがたくましく育ち、生きていく資質、能力を身に付けるために必要な生育環境の整備と位置付けられている。

平成29年度に県全体の子どもの生活実態や学習環境などに関して調査を行い、その結果小学校5年生及び中学2年生の家庭の約4分の1が生活困難層であることが判明している。

これまでの取組では、「早寝早起き朝ごはん」は国民運動に代表され啓蒙、啓発を行って来ましたが原因を分析し、効果のある施策を実行しなければ朝食欠食率悪化に歯止めがかからない状況である。

朝食欠食率の増加は、9割の家庭では朝食は用意されているが、「食べる時間がない」や「食欲がない」等が8割強となっており生活習慣の乱れが要因とされている。

朝ごはんを食べる仕組みとして、1つ目は、安全な学校の敷地内で実施することで、学校側は食材の受け取りや学校長が主となり動き協力、2つ目は、地域ボランティア団体に運営の協力、3つ目は、食材は料理の加工に手間の掛からない食材を企業からの無償提供により、運営費を抑えることができて、更に短時間で準備することができるため継続性が生まれる。

朝ごはん事業により見え始めている変化として、担任教諭からは、提供日は遅刻者が減少、授業に集中して積極的な姿勢が見られる。ボランティアの意見からは、大きな声であいさつするようになった、行儀が良くなったと感じる。保護者アンケートからは、提供日には朝早く起きるようになった、早く学校に行くようになった等の良い変化が見え始めている。

また、一方で生活習慣が改善されているような顕著な数値の変化が見られないため、当面は3か所でモデル事業を継続していき子どもたちの変化を見ていき、今後、定量的・定性的な成果を出すことによって、同様の課題を抱え、取り組みを行いたいと考えている他の学校が、取り組みやすくなるのではないかと考えている。

始める前の課題で、特に注意することは、対外的な公表方法として、貧困色を出さないことが大事となる。

【考察】

広島県の「朝ごはん」事業では、貧困対策として朝ごはんを食べさせるのではなく、生活習慣づくりによって、早起きをすることで朝食を食べ、ボランティアとのコミュニティや授業に集中できることで学力の向上、遅刻者の減少等の効果が期待できること。さらに大きく捉えれば、「ひとづくり」のための未来投資となる取り組みであることが分かり、事業の深さを知り参考になった。

また、学びのセーフティネットと「朝ごはん」を食べることで生活習慣づくりとセットで行うことで成育環境の違い関わらず、全ての子どもたちが健やかに成長し、夢や希望を育むことができる社会の実